

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 17 年 5 月 25 日

会社名 株式会社ティン
 コード番号 7217
 (URL <http://www.tein.co.jp/>)

上場取引所：JQ
 本社所在都道府県
 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 市野 諒
 問合せ先 責任者役職名 管理課副部門長
 氏名 小野 賢

TEL (045)810 - 5511

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,377	(12.9)	724	(19.6)	752	(31.0)
16 年 3 月期	3,877	(4.5)	605	(0.7)	574	(14.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	401	(17.0)	60.44	-	15.9	21.2	17.2
16 年 3 月期	343	(6.6)	51.65	-	15.3	18.0	14.8

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 6,649,460 株 16 年 3 月期 6,650,250 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	16.08	-	16.08	106	26.6	4.0
16 年 3 月期	14.06	-	14.06	93	27.2	3.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	3,772	2,681	71.1	403.25
16 年 3 月期	3,338	2,373	71.1	356.93

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 6,649,000 株 16 年 3 月期 6,650,250 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 3,250 株 16 年 3 月期 2,000 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,463	454	263	-	-	-
通期	4,645	753	436	-	20.52	20.52

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 65 円 71 銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		900,236		1,051,940	
2 売掛金	1	589,675		661,088	
3 有価証券		50,000		-	
4 商品		32,971		30,258	
5 製品		457,453		563,629	
6 原材料		176,057		232,013	
7 仕掛品		65,179		65,393	
8 貯蔵品		19,631		18,402	
9 前渡金		2,800		1,909	
10 前払費用		11,430		11,987	
11 繰延税金資産		53,169		67,236	
12 短期貸付金	1	75,169		47,018	
13 その他		13,663		12,637	
14 貸倒引当金		564		528	
流動資産合計		2,446,874	73.3	2,762,987	73.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		95,849		96,479	
減価償却累計額		27,203	68,646	36,071	60,408
(2) 構築物		3,759		4,249	
減価償却累計額		2,208	1,551	2,607	1,642
(3) 機械及び装置		786,818		802,628	
減価償却累計額		500,592	286,225	551,076	251,552
(4) 車両及び運搬具		77,298		75,156	
減価償却累計額		49,252	28,045	52,527	22,628
(5) 工具器具及び備品		133,780		146,531	
減価償却累計額		101,519	32,260	117,813	28,717
(6) 建設仮勘定		4,481		3,869	
有形固定資産合計		421,211	12.6	368,818	9.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		20,839		14,352	
(2) その他		3,012		2,991	
無形固定資産合計		23,851	0.7	17,344	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		50,485	
(2) 関係会社株式		91,485		185,290	
(3) 従業員長期貸付金		225		75	
(4) 関係会社長期貸付金		102,954		113,634	
(5) 長期前払費用		1,284		-	
(6) 繰延税金資産		63,138		73,427	
(7) 敷金及び保証金		29,585		-	
(8) 保険積立金		158,360		170,614	
(9) 破産更生債権		1,347		1,347	
(10) その他		70		29,752	
(11) 貸倒引当金		1,432		1,430	
投資その他の資産合計		447,018	13.4	623,196	16.5
固定資産合計		892,081	26.7	1,009,359	26.8
資産合計		3,338,956	100.0	3,772,346	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	4		336,170		332,028	
2 未払金			110,003		130,704	
3 未払費用			152,383		172,087	
4 未払法人税等			118,530		183,942	
5 前受金			18,501		18,246	
6 預り金			4,495		4,757	
7 その他			1		-	
流動負債合計			740,086	22.2	841,766	22.3
固定負債						
1 退職給付引当金			66,573		81,415	
2 役員退職慰労引当金			89,037		98,607	
3 預り保証金			69,550		69,300	
固定負債合計			225,160	6.7	249,322	6.6
負債合計			965,247	28.9	1,091,089	28.9
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2		217,556	6.5	217,556	5.8
1 資本準備金			215,746		215,746	
資本剰余金合計			215,746	6.5	215,746	5.7
利益剰余金						
1 利益準備金			33,884		33,884	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,250,000	1,250,000		1,450,000	1,450,000
3 当期末処分利益			657,069		765,492	
利益剰余金合計			1,940,953	58.1	2,249,376	59.6
自己株式	3		546	0.0	1,421	0.0
資本合計			2,373,709	71.1	2,681,257	71.1
負債・資本合計			3,338,956	100.0	3,772,346	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		3,795,670			4,212,763		
2 商品売上高		81,983	3,877,654	100.0	164,688	4,377,451	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		430,867			457,453		
2 商品期首たな卸高		26,911			32,971		
3 当期製品製造原価		2,036,265			2,359,661		
4 当期商品仕入高		67,137			124,453		
合計		2,561,180			2,974,540		
5 他勘定振替高	2	27,662			61,149		
6 製品期末たな卸高		457,453			563,629		
7 商品期末たな卸高		32,971	2,043,092	52.7	30,258	2,319,503	53.0
売上総利益			1,834,561	47.3		2,057,948	47.0
販売費及び一般管理費	3、 4		1,228,880	31.7		1,333,375	30.4
営業利益			605,681	15.6		724,572	16.6
営業外収益							
1 受取利息		2,679			6,448		
2 受取手数料		3,137			4,485		
3 為替差益		-			6,634		
4 共済掛金返戻益		3,200			-		
5 試作品等売却収入		3,184			-		
6 保険積立金返戻益		3,054			9,504		
7 その他		3,759	19,015	0.5	4,413	31,486	0.7
営業外費用							
1 支払利息		12			-		
2 為替差損		48,646			-		
3 たな卸資産廃棄損		-			2,956		
4 金型補償損失		-			645		
5 その他		1,715	50,373	1.3	28	3,630	0.1
経常利益			574,323	14.8		752,429	17.2

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			657,069		765,492
利益処分額					
1 配当金			93,502		106,915
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	200,000	200,000	200,000
次期繰越利益			363,566		458,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務(自己都合要支給額)に基づき計 上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の 支給に備えるため、当社の内規に基 づく期末要支給額を計上しており ます。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業 年度に係る財務諸表から適用できることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度29,698千円)は、重要性がなくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
(損益計算書関係) (1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」(4千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 (2) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(276千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書関係) (1) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(1,299千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 (2) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度368千円)および「固定資産除却損」(当事業年度22千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 211,340千円 短期貸付金 75,019千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 303,097千円 短期貸付金 46,868千円
2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。	2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。
3 当社が保有する自己株式数は、普通株式2,000株 あります。	3 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,250株 あります。
4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示 しております。	4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示 しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,026,869千円 受取利息 5,853千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,605千円 営業外費用「その他」 51千円 流動資産「その他」 5千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失「製品自主回収関連損失」 31,286千円 販売費及び一般管理費 29,632千円 流動資産「その他」 130千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 100千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 103,029千円 役員報酬 82,440千円 給与手当 249,911千円 賞与 103,222千円 退職給付費用 7,530千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 16,992千円 研究開発費 286,080千円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 116,776千円 役員報酬 79,830千円 給与手当 285,911千円 賞与 113,199千円 退職給付費用 8,684千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,570千円 減価償却費 16,065千円 研究開発費 303,101千円
4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 286,080千円	4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303,101千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,212千円	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,830千円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 204千円	6
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 604千円 工具器具及び備品 290千円	7
8	8 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用であります。当事業年度に計上した製品自主回収関連損失は、今後も、発生する可能性はあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成 16 年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成16年 3 月31日)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成17年 3 月31日)
未払賞与 35,774千円	未払賞与 30,725千円
未払事業税 11,090千円	未払事業税 13,231千円
役員退職慰労引当金 35,614千円	役員退職慰労引当金 39,442千円
その他 33,828千円	退職給付引当金 31,692千円
繰延税金資産合計 116,308千円	その他 25,570千円
繰延税金資産の純額 116,308千円	繰延税金資産合計 140,663千円
	繰延税金資産の純額 140,663千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	356.93円	1株当たり純資産額	403.25円
1株当たり当期純利益	51.65円	1株当たり当期純利益	60.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	317.30円		
1株当たり当期純利益	48.68円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	343,514	401,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,514	401,925
普通株式の期中平均株式数(株)	6,650,250	6,649,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

該当事項はありません。